



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス 上場取引所 東 札
コード番号 1840 URL <https://www.tsuchiya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 上諏訪 広 TEL 011-717-5556
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	6,514	30.1	△753	—	△738	—	△575	—
2025年10月期第1四半期	5,006	△6.1	△588	—	△576	—	△463	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △386百万円 (—%) 2025年10月期第1四半期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△22.34	—
2025年10月期第1四半期	△18.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第1四半期	28,265	12,396	43.9	480.94
2025年10月期	26,989	13,041	48.3	505.95

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 12,396百万円 2025年10月期 13,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年10月期	—				
2026年10月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	11.3	400	—	400	—	260	—	10.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期 1 Q	25,775,118株	2025年10月期	25,775,118株
2026年10月期 1 Q	130株	2025年10月期	124株
2026年10月期 1 Q	25,774,991株	2025年10月期 1 Q	24,997,304株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、物価上昇の影響等により、実質賃金の伸び悩みや節約志向の高まりがみられております。

北海道経済におきましては、観光需要に加え、設備投資に下支えされ、持ち直し基調で推移いたしましたが、物価上昇の影響から個人消費は弱含みで推移いたしました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅取得価格の上昇や住宅ローン金利の先高感が続く状況の中で、建築基準法等の改正に伴う建築確認申請の審査期間が長期化するなど市場環境が変化しております。

一方で、月々の返済負担を抑えるために長期の住宅ローンを選択するお客様の増加から気密性・断熱性・耐震性などの資産価値が高い住宅を重視する傾向が強まっております。

このような状況において、当社グループは、市場環境の変化への対応及び競争力強化を図るため、「中期経営計画2028」の基本方針である「北海道における住生活総合産業としてのNo.1復活と、仙台を中心とした東北エリアにおける第2の本拠地基盤構築」に基づき、「これまで体験したことのない快適性と久遠の安心感でQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を10%上げる」というミッションの下、「積水ハウスとのアライアンスを基軸に道内トップへ復活」するビジョンの実現に向け取組んでまいりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業においては、大型の非住宅物件を売上計上したことから売上高は49億54百万円（前年同期比50.9%増）、利益面では、前期末に工事が集中した影響により工事進捗に遅れが生じ、戸建住宅の引渡棟数が減少したことに加え、一部の非住宅物件において利益寄与が限定的となったことから営業損失は4億49百万円（前年同期は営業損失4億37百万円）となりました。

②リフォーム事業

リフォーム事業においては、受注残高が前年同期を下回ったことから売上高は5億85百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失は1億52百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業においては、不動産売買事業が低調に推移したことから売上高は9億35百万円（前年同期比9.1%減）、利益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加から営業損失1億円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

④賃貸事業

賃貸事業においては、売上高は天候の影響による売電収入の減少から1億5百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は10百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

以上の結果、売上高は65億14百万円（前年同期比30.1%増）、営業損失は7億53百万円（前年同期は営業損失5億88百万円）、経常損失は7億38百万円（前年同期は経常損失5億76百万円）、法人税等調整額（益）1億77百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億63百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。また、法人税等調整額（益）につきましても同様の理由から、第1四半期及び第2四半期は増加傾向にあり、第3四半期及び第4四半期は減少傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少、未成工事支出金及びリース投資資産の増加により前連結会計年度末と比較して12億75百万円増加し、282億65百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、工事未払金等及び未払消費税等の減少、短期借入金及び未成工事受入金の増加により前連結会計年度末と比較して19億20百万円増加し、158億69百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して6億44百万円減少し、123億96百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、「2025年10月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,331,443	4,672,281
完成工事未収入金等	552,819	212,594
未成工事支出金	678,692	1,190,118
不動産事業支出金	416,984	424,308
販売用不動産	6,018,223	6,349,475
原材料及び貯蔵品	330,159	336,090
未収入金	251,631	163,336
その他	568,744	1,063,878
貸倒引当金	△9,999	△3,806
流動資産合計	14,138,699	14,408,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,875,203	2,819,696
機械装置及び運搬具（純額）	151,588	147,858
土地	5,603,136	5,603,136
リース資産（純額）	72,333	68,690
建設仮勘定	1,848,841	361,767
その他（純額）	15,289	16,591
有形固定資産合計	10,566,392	9,017,739
無形固定資産		
その他	200,853	186,603
無形固定資産合計	200,853	186,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,480	1,672,163
長期貸付金	63,914	61,111
リース投資資産	—	2,038,914
繰延税金資産	206,893	405,338
その他	611,295	548,119
貸倒引当金	△73,285	△73,010
投資その他の資産合計	2,083,297	4,652,637
固定資産合計	12,850,543	13,856,980
繰延資産		
創立費	66	46
開業費	275	192
繰延資産合計	341	238
資産合計	26,989,584	28,265,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,775,116	1,541,652
短期借入金	—	4,600,000
リース債務	28,009	28,667
未払法人税等	89,729	29,830
未払消費税等	328,921	—
未成工事受入金	2,569,558	3,054,794
完成工事補償引当金	63,481	51,611
その他	1,345,306	1,733,201
流動負債合計	9,200,124	11,039,759
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
リース債務	51,158	47,292
役員退職慰労引当金	134,292	122,918
退職給付に係る負債	657,306	661,550
資産除去債務	49,780	49,799
その他	855,863	947,764
固定負債合計	4,748,401	4,829,325
負債合計	13,948,525	15,869,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,453,329	4,453,329
利益剰余金	1,126,197	292,728
自己株式	△33	△35
株主資本合計	12,694,308	11,860,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,086	542,369
退職給付に係る調整累計額	△3,335	△6,794
その他の包括利益累計額合計	346,750	535,575
純資産合計	13,041,058	12,396,413
負債純資産合計	26,989,584	28,265,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	5,006,881	6,514,405
売上原価	3,599,740	5,252,805
売上総利益	1,407,140	1,261,600
販売費及び一般管理費	1,995,262	2,014,977
営業損失(△)	△588,122	△753,377
営業外収益		
受取利息	506	1,150
受取配当金	8,378	14,590
受取事務手数料	8,142	9,558
固定資産税等精算金	1,200	1,133
その他	7,250	9,637
営業外収益合計	25,478	36,070
営業外費用		
支払利息	10,328	15,928
開業費償却	82	82
支払解決金	2,500	2,309
その他	486	3,104
営業外費用合計	13,397	21,424
経常損失(△)	△576,040	△738,731
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	7,556	—
遅延違約金	1,301	—
その他	1,396	2,457
特別損失合計	10,254	2,457
税金等調整前四半期純損失(△)	△586,272	△741,189
法人税、住民税及び事業税	11,578	12,436
法人税等調整額	△133,925	△177,907
法人税等合計	△122,346	△165,470
四半期純損失(△)	△463,926	△575,718
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463,926	△575,718

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純損失(△)	△463,926	△575,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,196	192,283
退職給付に係る調整額	△3,825	△3,458
その他の包括利益合計	106,371	188,824
四半期包括利益	△357,555	△386,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357,555	△386,894

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,272,736	701,721	943,552	84,488	5,002,498	4,382	5,006,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,049	—	85,780	30,258	126,088	△126,088	—
計	3,282,786	701,721	1,029,333	114,746	5,128,587	△121,706	5,006,881
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△437,630	△111,569	14,625	19,962	△514,612	△73,509	△588,122

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△73,509千円には、セグメント間取引消去△16,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,940千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,945,664	584,488	905,174	79,078	6,514,405	—	6,514,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,621	648	30,647	26,371	66,288	△66,288	—
計	4,954,285	585,136	935,821	105,450	6,580,693	△66,288	6,514,405
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△449,278	△152,418	△100,193	10,023	△691,866	△61,510	△753,377

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△61,510千円には、セグメント間取引消去5,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,153千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
住宅購入者	2,668,478千円	2,310,894千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度183件、当第1四半期連結会計期間177件)に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	84,955千円	94,320千円

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
住宅事業	3,118,915	4,913,329	19,380,460
リフォーム事業	701,721	585,136	3,967,282
不動産事業	1,029,333	935,821	9,042,069
賃貸事業	114,746	105,450	498,981
合計	4,964,716	6,539,737	32,888,793

②受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	3,939,368	7,917,873	3,449,376	8,033,915	16,952,940	7,260,585
(非住宅物件等含む)	(4,178,787)	(9,785,320)	(3,678,929)	(8,141,617)	(18,165,110)	(7,510,098)
リフォーム事業	879,432	973,207	555,605	592,197	3,793,514	621,729